

自動車運送事業会計

自動車運送事業会計

1 総括

(1) 事業の概況

当年度の輸送人員は、前年度に比べ2万人増加し1,305万人となった。このような中「尼崎市営バス事業経営方針（平成25年度版）」に基づく経営改善に向けた取組に加え、日々の業務における経費削減などに取り組んだ。

また、平成24年7月の尼崎市公営企業審議会からの答申の趣旨を踏まえ、市は25年2月に持続可能なバス交通サービスの構築を目指して「市営バス事業の民営化に向けた取組方針」を策定し、26年3月に自動車運送事業の民間事業者への移譲に係る交渉権者を阪神バス株式会社に決定した。

(2) 経営の状況

当年度の純利益は2億4,748万円となり、当年度未処理欠損金は2億4,974万円に減少している。決算内容を見ると、高齢者市バス特別乗車証に係る負担金収入の減などにより、営業損失は前年度に比べ1,213万円増の3億8,891万円となっている。

また、営業外収益として、路線等補助金3億7,000万円を受けたが、経常損失は前年度に比べ2,328万円増の3,130万円となっている。

しかしながら、特別利益として民営化補助金2億8,200万円を受けたことなどにより、当年度純利益は前年度に比べ1億5,518万円増となっている。

(3) 財政の状況

資産総額19億1,698万円に占める有形固定資産は17億3,518万円（90.5%）で、このうち車両は6億6,513万円（34.7%）となっている。

負債総額は4億2,466万円で、そのうち武庫営業所等の管理の受委託に係る委託料等の未払金が2億1,240万円（50.0%）、一時借入金が2億円（47.1%）となっている。

資本総額は14億9,232万円で、そのうち資本剰余金14億7,086万円（98.6%）、自己資本金2億6,491万円（17.8%）、借入資本金は629万円（0.4%）で、欠損金は2億4,974万円（△16.7%）となっている。

(4) 資金の状況

当年度は、営業活動により生じた1億9,981万円と投資活動により生じた578万円の資金で、財務活動で必要な資金1億7,617万円を賄ったうえ、資金の期末残高が2,942万円増の8,300万円となっている。

また、資金不足比率は9.3%と前年度に比べ9.1ポイント改善している。

(5) まとめ

当年度においても営業収益が減少し、路線等補助金を受けてもなお経常損失は増加したが、民営化補助金を受けたことにより当年度純利益が増加し、当年度未処理欠損金は減少した。費用削減についても管理の受委託が法定範囲の上限となっておりこれ以上の削減は難しく、厳しい経営状況が継続しているものと言える。

一方、乗車動向の変化に応じたダイヤ改正が行われ、利便性の向上と効率的運行に取り組まれている。また、自動車運送事業移譲の交渉権者は阪神バス株式会社に決定し、現在、移譲に向けた協議が行われている。

今後も、引き続き安全・安心・快適なサービスの向上と効率的運行に取り組まれ、円滑に自動車運送事業を移譲されるよう要請する。

2 経 営 成 績

(1) 業 務 実 績

当年度の主な業務実績は、次のとおりである。

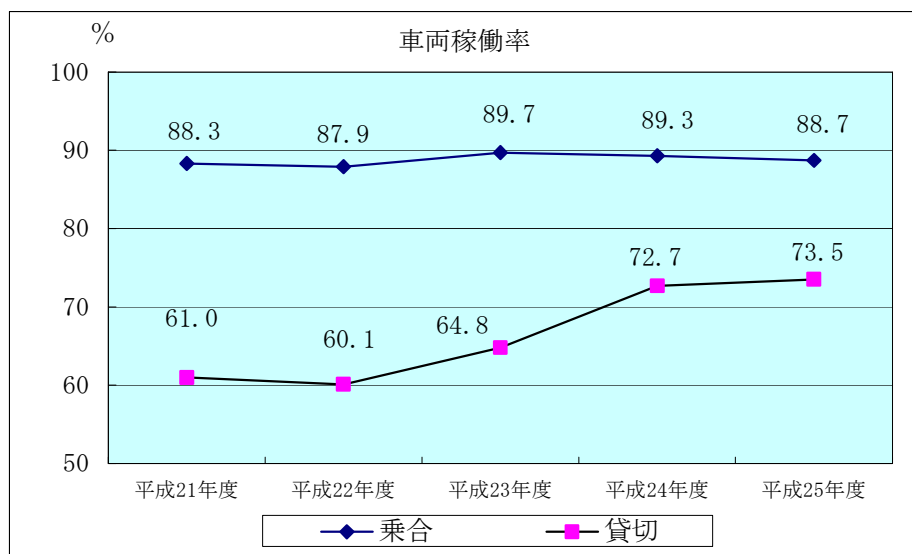
項 目			平成 25 年度	平成 24 年度	対 前 年 度 増 減	対 前 年 度 増減率(%)
乗 合	営 業 キ ロ (km)		98.82	97.23	1.59	1.6
	在 車 籍 数 (両)	年 間 延	44,801	44,823	△ 22	△ 0.0
		実 数	123	123	0	0
	運 転 車 数 (両)	年 間 延	39,720	40,026	△ 306	△ 0.8
		1 日 平 均	109	110	△ 1	△ 0.9
	走 行 キ ロ (km)	年 間	4,535,141	4,554,558	△ 19,417	△ 0.4
		1 日 平 均	12,425	12,478	△ 53	△ 0.4
	輸 送 人 員 (人)	総 数	12,901,900	12,866,573	35,327	0.3
		1 日 平 均	35,348	35,251	97	0.3
	職 員 数 (人)		120	127	△ 7	△ 5.5
貸 切	在 車 籍 数 (両)	年 間 延	2,649	2,627	22	0.8
		実 数	7	7	0	0
	運 転 車 数 (両)	年 間 延	1,948	1,909	39	2.0
		1 日 平 均	5	5	0	0
	走 行 キ ロ (km)	年 間	95,648	94,656	992	1.0
		1 日 平 均	262	259	3	1.2

備考： 営業キロ、在籍車数の実数及び職員数は、各年度とも3月31日現在の数値である。

乗合は、前年度に比べ、年間延運転車数で306両（0.8%）、年間走行キロで19,417km（0.4%）減少したが、輸送人員は35,327人（0.3%）増加している。

貸切は、兵庫県がイベントで利用したため、前年度に比べ、年間延運転車数で39両（2.0%）、年間走行キロで992km（1.0%）増加している。

なお、車両稼働率の推移については、次のグラフのとおりである。



車両稼働率は、前年度に比べ、乗合は0.6ポイント低下、貸切は0.8ポイント上昇している。

(2) 損益計算書

当年度の損益状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	対前年度増減額	対前年度増減率
営 業 収 益	2,280,971,394	2,291,688,107	△ 10,716,713	△ 0.5
営 業 費 用	2,669,886,081	2,668,464,783	1,421,298	0.1
営 業 損 益	△ 388,914,687	△ 376,776,676	△ 12,138,011	△ 3.2
営 業 外 収 益	378,782,573	390,566,451	△ 11,783,878	△ 3.0
営 業 外 費 用	21,176,875	21,818,123	△ 641,248	△ 2.9
経 常 損 益	△ 31,308,989	△ 8,028,348	△ 23,280,641	△ 290.0
特 別 利 益	282,071,652	156,015,601	126,056,051	80.8
特 別 損 失	3,280,023	55,692,846	△ 52,412,823	△ 94.1
純 利 益	247,482,640	92,294,407	155,188,233	168.1

備考： 減価償却は平成 16 年に取得した建物（取得価格 100 万円）のみ定額法で、それ以外はすべて定率法で実施している。

営業損益は 3 億 8,891 万円の損失で、前年度に比べ 1,213 万円（3.2%）損失額が増加している。これは、収益が減となったことに加え、費用が増となったことによるものである。

この主な内訳は、営業収益では、輸送人員の増等により純運賃等収益が 3,481 万円増となったが、高齢者市バス特別乗車証に係る負担金収入が 5,127 万円減となっている。

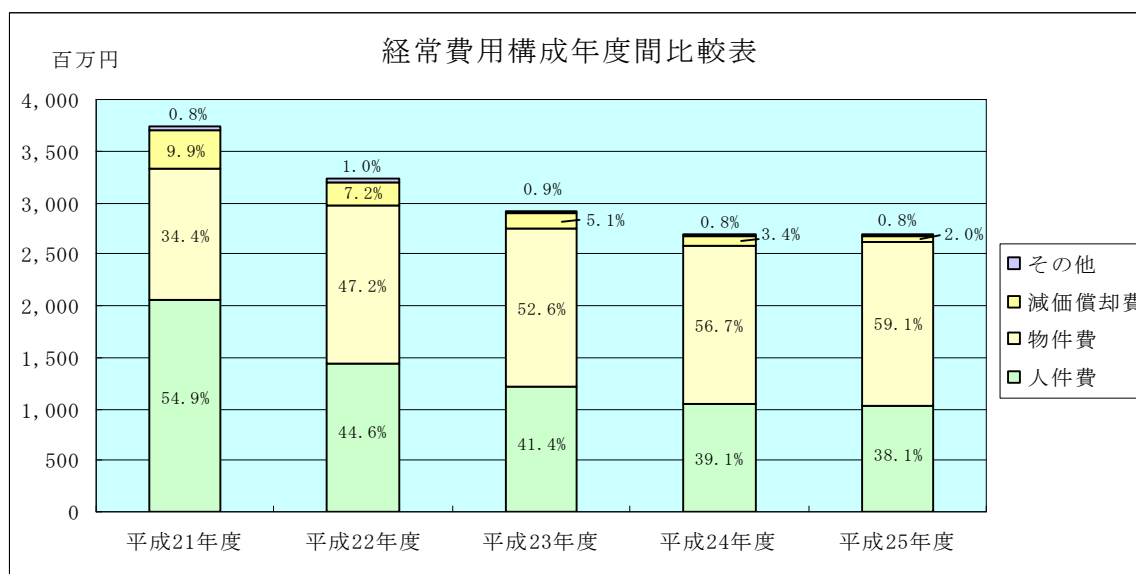
また、営業費用では、職員数の削減等により人件費が 2,684 万円、減価償却費が 3,837 万円減となったが、委託料等の物件費が 6,664 万円増となっている。

経常損益は 3,130 万円の損失で、前年度に比べ 2,328 万円（290.0%）損失額が増加している。

これは主として、営業損失の増に加え、営業外収益において賠償保険金が減となったことなどにより雑収益が 1,176 万円減となったことによるものである。なお、営業外収益には一般会計から他会計補助金として路線に対する補助金等 3 億 7,000 万円が含まれている。

また、特別利益 2 億 8,207 万円には、一般会計から他会計補助金として民営化補助金 2 億 8,200 万円が含まれている。

この結果、当年度純利益は 2 億 4,748 万円で、前年度に比べ 1 億 5,518 万円（168.1%）増加している。



損益状況を乗合、貸切別の経常損益でみると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		平成25年度	平成24年度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
経 常 収 益	乗 合	2,543,935,666	2,568,714,880	△ 24,779,214	△ 1.0
	貸 切	115,818,301	113,539,678	2,278,623	2.0
経 常 費 用	乗 合	2,642,194,418	2,639,995,542	2,198,876	0.1
	貸 切	48,868,538	50,287,364	△ 1,418,826	△ 2.8
経 常 損 益	乗 合	△ 98,258,752	△ 71,280,662	△ 26,978,090	△ 37.8
	貸 切	66,949,763	63,252,314	3,697,449	5.8

〈乗 合〉

経常収益は、25億4,393万円で、前年度に比べ2,477万円（1.0%）減少している。

経常費用は、26億4,219万円で、前年度に比べ219万円（0.1%）増加している。

この結果、経常損益は、9,825万円の損失となり、前年度に比べ2,697万円（37.8%）の損失増となっている。

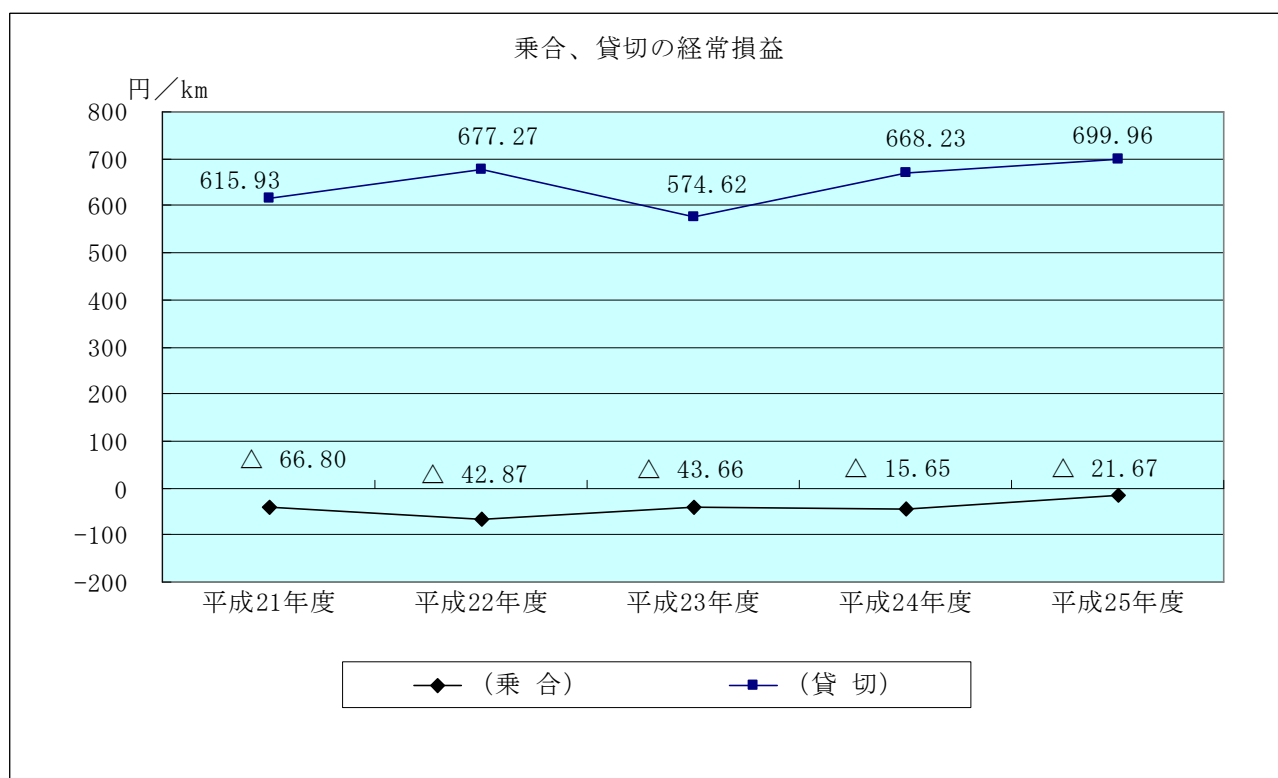
〈貸 切〉

経常収益は、1億1,581万円で、前年度に比べ227万円（2.0%）増加している。

経常費用は、4,886万円で、前年度に比べ141万円（2.8%）減少している。

この結果、経常損益は、6,694万円の利益となり、前年度に比べ369万円（5.8%）の利益増となっている。

なお、走行1km当たりの乗合、貸切の経常損益推移は、次のとおりである。



3 財 政 状 態

貸 借 対 照 表

当年度末の資産、負債・資本は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		平成 25 年度末	平成 24 年度末	対前年度増減額	対前年度 増 減 率
資 産	固 定 資 産	1,748,747,551	1,849,281,898	△ 100,534,347	△ 5.4
	流 動 資 産	168,240,149	179,206,519	△ 10,966,370	△ 6.1
資 産 合 計		1,916,987,700	2,028,488,417	△ 111,500,717	△ 5.5
負 債	流 動 負 債	424,664,979	608,417,000	△ 183,752,021	△ 30.2
資 本	資 本 金	271,207,633	408,962,684	△ 137,755,051	△ 33.7
	剰 余 金	1,221,115,088	1,011,108,733	210,006,355	20.8
	小 計	1,492,322,721	1,420,071,417	72,251,304	5.1
負債・資本合計		1,916,987,700	2,028,488,417	△ 111,500,717	△ 5.5

資産総額は、19 億 1,698 万円で、前年度に比べ 1 億 1,150 万円 (5.5%) 減少している。

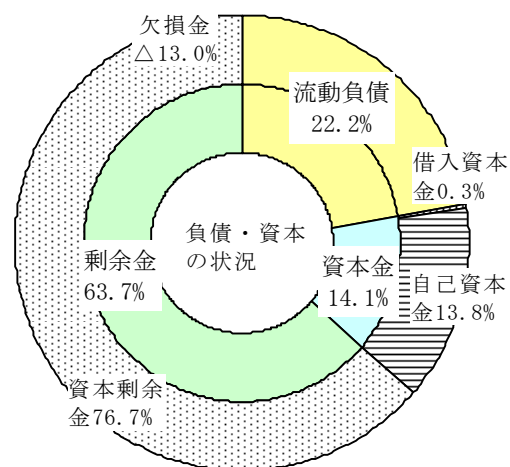
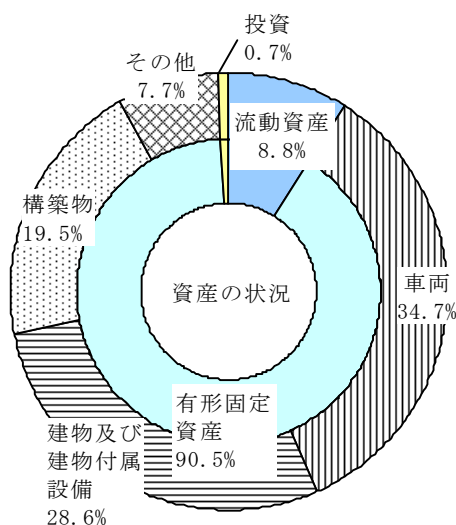
これは主として、固定資産において、減価償却等により車両が 9,034 万円減となったことによるものである。

負債総額は、4 億 2,466 万円で、前年度に比べ 1 億 8,375 万円 (30.2%) 減少している。

これは主として、流動負債において、市補助金の戻入金の減等により未払金が 1 億 4,384 万円減となったことによるものである。

資本総額は、14 億 9,232 万円で、前年度に比べ 7,225 万円 (5.1%) 増加している。

これは主として、資本金の借入資本金が企業債の償還により、前年度に比べ 1 億 3,775 万円減となったが、当年度純利益 2 億 4,748 万円の計上により、欠損金が 2 億 4,974 万円に減少したことによるものである。



4 その他

(1) キャッシュ・フロー計算書

当年度における現金・預金の増加又は減少を営業活動、投資活動、財務活動に区分すると、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	平成 25 年度	平成 24 年度	対前年度増減額
当年度純利益又は純損失 (△)	247, 482, 640	92, 294, 407	155, 188, 233
減価償却費	52, 445, 275	90, 822, 401	△ 38, 377, 126
固定資産除却損	271	38, 100	△ 37, 829
固定資産売却損	3, 244, 388	3, 343, 381	△ 98, 993
未収金の増加 (△) 又は減少額	41, 226, 605	△ 17, 744, 193	58, 970, 798
その他の流動資産の増加 (△) 又は減少額	△ 832, 743	1, 062, 938	△ 1, 895, 681
未払金の増加又は減少 (△) 額	△ 143, 843, 314	152, 905, 139	△ 296, 748, 453
その他の流動負債の増加又は減少 (△) 額	91, 293	△ 28, 923, 245	29, 014, 538
営業活動による収支 (A)	199, 814, 415	293, 798, 928	△ 93, 984, 513
有形固定資産取得支出	△ 1, 830, 000	△ 4, 115, 000	2, 285, 000
固定資産売却収入	7, 188, 348	8, 611, 000	△ 1, 422, 652
預託金返還受入金	425, 970	562, 700	△ 136, 730
投資活動による収支 (B)	5, 784, 318	5, 058, 700	725, 618
運輸事業助成交付金	1, 583, 810	1, 780, 953	△ 197, 143
企業債の償還	△ 137, 755, 051	△ 208, 172, 443	70, 417, 392
一時借入金	△ 40, 000, 000	△ 110, 000, 000	70, 000, 000
財務活動による収支 (C)	△ 176, 171, 241	△ 316, 391, 490	140, 220, 249
現金・預金増減額 (A) + (B) + (C)	29, 427, 492	△ 17, 533, 862	46, 961, 354
現金・預金期首残高	53, 574, 331	71, 108, 193	△ 17, 533, 862
現金・預金期末残高	83, 001, 823	53, 574, 331	29, 427, 492

営業活動による収支では、当年度純利益及び減価償却費等により 1 億 9,981 万円の資金の増加となっており、投資活動による収支においては、固定資産の売却等で 578 万円の資金の増加となっている。また、財務活動による収支では、企業債償還金が 1 億 3,775 万円、一時借入金で 4,000 万円減となったことなどにより、1 億 7,617 万円の資金の減少となっている。

この結果、現金収支は 2,942 万円の増加となり、現金・預金期末残高は 8,300 万円となっている。

(2) 予 算 の 執 行 状 況

当年度の予算執行の結果は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

＜収 入＞

(単位：円・％)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ決算額の増減
第1款 自動車運送事業収益	2,991,341,000	3,027,644,084	101.2	36,303,084
第1項 営 業 収 益	2,329,198,000	2,366,383,999	101.6	37,185,999
第2項 営 業 外 収 益	380,067,000	379,184,850	99.8	△ 882,150
第3項 特 別 利 益	282,076,000	282,075,235	100.0	△ 765

備考： 自動車運送事業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 85,818,538 円を含む。

＜支 出＞

(単位：円・％)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
第1款 自動車運送事業費用	2,830,094,000	2,780,508,551	98.2	49,585,449
第1項 営 業 費 用	2,794,078,000	2,744,494,471	98.2	49,583,529
第2項 営 業 外 費 用	32,735,000	32,734,057	100.0	943
第3項 特 別 損 失	3,281,000	3,280,023	100.0	977

備考： 自動車運送事業費用の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 74,608,390 円を含む。

イ 資本的収入及び支出

＜収 入＞

(単位：円・％)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ決算額の増減
第1款 自動車運送事業資本的収入	9,635,000	9,636,735	100.0	1,735
第1項 運輸事業振興助成交付金	1,663,000	1,663,000	100	0
第2項 固 定 資 産 売 却 代 金	7,547,000	7,547,765	100.0	765
第3項 預 託 金 返 還 受 入 金	425,000	425,970	100.2	970

備考： 資本的収入の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 359,417 円を含む。

＜支 出＞

(単位：円・％)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
第1款 自動車運送事業資本的支出	139,691,000	139,676,551	100.0	14,449
第1項 建 設 改 良 費	1,935,000	1,921,500	99.3	13,500
第2項 企 業 債 償 還 金	137,756,000	137,755,051	100.0	949

備考： 資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 91,500 円を含む。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1 億 3,003 万円は、流動負債で翌年度へ繰り越している。

自 動 車 運 送 事 業 会 計

審 査 資 料

1 業務実績表

項 目	平成 25 年 度 A	平成 24 年 度 B	平成 23 年 度
営 業 キ ロ (km)	98.82	97.23	97.23
在 籍 車 両 (両)	130	130	130
10 年 以 上 (両)	39	29	28
5 年 以 上 10 年 未 満 (両)	80	68	66
5 年 未 満 (両)	11	33	36
年 間 延 在 籍 車 数 (両)	47,450	47,450	49,925
車 両 稼 働 率 (%)	87.8	88.4	87.9
年 間 延 運 転 車 数 (両)	41,668	41,935	43,862
乗 合 (両)	39,720	40,026	41,423
1 日 平 均 (両)	109	110	113
貸 切 (両)	(43) 1,948	(15) 1,909	(20) 2,439
1 日 平 均 (両)	5	5	7
年 間 走 行 キ ロ 数 (km)	4,630,789	4,649,214	4,756,603
乗 合 (km)	4,535,141	4,554,558	4,640,757
1 日 平 均 (km)	12,425	12,478	12,680
貸 切 (km)	95,648	94,656	115,846
1 日 平 均 (km)	262	259	317
年 間 輸 送 人 員 (人)	13,058,302	13,036,641	13,575,859
乗 合 (人)	12,901,900	12,866,573	13,333,655
1 日 平 均 (人)	35,348	35,251	36,431
定 期 (人)	3,128,187	2,896,543	2,895,308
特 別 乗 車 証 (人)	3,502,601	3,634,551	3,690,493
上 記 以 外 (人)	6,271,112	6,335,479	6,747,854
貸 切 (人)	156,402	170,068	242,204
職 員 数 (人)	120	127	136
運 送 収 益 (円)	2,257,231,556	2,270,619,297	2,378,938,851
1 km 当 た り の 運 送 収 益 (円)	487.4	488.4	500.1

備考： 対前年度増減率(%)・増減値欄は、項目欄に(%)表示がないものを増減率で、あるものを増減値で記載している。

対前年度増減 (A - B)	対前年度増減率(%)・増減値			備 考
	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
1.59	1.6	0	0	年 度 末 現 在
0	0	0	△ 5.1	〃
10	34.5	3.6	3.7	〃
12	17.6	3.0	15.8	〃
△ 22	△ 66.7	△ 8.3	△ 32.1	〃
0	0	△ 5.0	△ 5.8	
△ 0.6	△ 0.6	0.5	2.1	年間延運転車数÷年間延在籍車数×100
△ 267	△ 0.6	△ 4.4	△ 3.5	
△ 306	△ 0.8	△ 3.4	△ 3.7	
△ 1	△ 0.9	△ 2.7	△ 4.2	
(28)	(186.7)	(△ 25)	(△ 35.5)	()内の数値は、一般貸切用の再掲である。
39	2.0	△ 21.7	△ 0.9	
0	0	△ 28.6	0	
△ 18,425	△ 0.4	△ 2.3	△ 0.3	
△ 19,417	△ 0.4	△ 1.9	△ 0.3	
△ 53	△ 0.4	△ 1.6	△ 0.6	
992	1.0	△ 18.3	△ 2.8	
3	1.2	△ 18.3	△ 2.8	
21,661	0.2	△ 4.0	△ 11.0	
35,327	0.3	△ 3.5	△ 11.1	
97	0.3	△ 3.2	△ 11.4	
231,644	8.0	0.0	△ 3.0	
△ 131,950	△ 3.6	△ 1.5	△ 27.4	
△ 64,367	△ 1.0	△ 6.1	△ 2.7	
△ 13,666	△ 8.0	△ 29.8	△ 0.8	
△ 7	△ 5.5	△ 6.6	△ 12.8	年 度 末 現 在
△ 13,387,741	△ 0.6	△ 4.6	△ 12.3	
△ 1.0	△ 0.2	△ 2.3	△ 12.0	運送収益÷年間走行キロ数

2 比較損益計算書

科 目	平 成 25 年 度		平 成 24 年 度	
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比
総 収 益	2,941,825,619	100	2,838,270,159	100
1 営 業 収 益	2,280,971,394	77.5	2,291,688,107	80.7
(1) 運 送 収 益	2,257,231,556	76.7	2,270,619,297	80.0
ア 乗合旅客運送収益	2,141,857,556	72.8	2,157,485,697	76.0
イ 貸切旅客運送収益	115,374,000	3.9	113,133,600	4.0
(2) 運 送 雑 収 益	23,739,838	0.8	21,068,810	0.7
ア 広 告 料	23,272,090	0.8	20,628,330	0.7
イ 雑 収 益	467,748	0.0	440,480	0.0
2 営 業 外 収 益	378,782,573	12.9	390,566,451	13.8
(1) 受 取 利 息	50,929	0.0	66,201	0.0
(2) 他 会 計 補 助 金	370,000,000	12.6	370,000,000	13.0
(3) 雑 収 益	8,731,644	0.3	20,500,250	0.7
3 特 別 利 益	282,071,652	9.6	156,015,601	5.5
(1) 固 定 資 産 売 却 益	71,652	0.0	-	-
(2) 他 会 計 補 助 金	282,000,000	9.6	156,000,000	5.5
(3) 過 年 度 損 益 修 正 益	-	-	15,601	0.0
総 費 用	2,694,342,979	100	2,745,975,752	100
1 営 業 費 用	2,669,886,081	99.1	2,668,464,783	97.2
(1) 運 転 費	907,057,453	33.7	921,966,637	33.6
(2) 車 両 修 繕 費	121,786,869	4.5	111,621,642	4.1
(3) そ の 他 修 繕 費	4,883,550	0.2	5,367,701	0.2
(4) 固 定 資 産 減 価 償 却 費	52,445,275	1.9	90,822,401	3.3
(5) 資 産 減 耗 費	150,271	0.0	38,100	0.0
(6) 施 設 損 害 保 険 料	3,238,883	0.1	3,344,783	0.1
(7) 施 設 使 用 料	643,398	0.0	3,040,066	0.1
(8) 運 輸 管 理 費	1,379,169,146	51.2	1,333,656,529	48.6
(9) 一 般 管 理 費	195,564,736	7.3	194,006,624	7.1
(10) 自 動 車 重 量 税	4,946,500	0.2	4,600,300	0.2
2 営 業 外 費 用	21,176,875	0.8	21,818,123	0.8
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	766,057	0.0	2,335,213	0.1
(2) 雑 支 出	20,410,818	0.8	19,482,910	0.7
3 特 別 損 失	3,280,023	0.1	55,692,846	2.0
(1) 固 定 資 産 売 却 損	3,244,388	0.1	3,343,381	0.1
(2) そ の 他 特 別 損 失	-	-	49,661,737	1.8
(3) 過 年 度 損 益 修 正 損	35,635	0.0	2,687,728	0.1
当 年 度 純 利 益	247,482,640	-	92,294,407	-

(単位:円・%)

平成23年度		対前年度増減額 (A - B)	対前年度増減率		
金額	構成比		平成25年度	平成24年度	平成23年度
3,134,016,133	100	103,555,460	3.6	△ 9.4	0.5
2,401,053,778	76.6	△ 10,716,713	△ 0.5	△ 4.6	△ 12.2
2,378,938,851	75.9	△ 13,387,741	△ 0.6	△ 4.6	△ 12.3
2,244,180,051	71.6	△ 15,628,141	△ 0.7	△ 3.9	△ 12.7
134,758,800	4.3	2,240,400	2.0	△ 16.0	△ 4.5
22,114,927	0.7	2,671,028	12.7	△ 4.7	△ 2.2
21,663,500	0.7	2,643,760	12.8	△ 4.8	△ 2.2
451,427	0.0	27,268	6.2	△ 2.4	△ 1.0
379,860,534	12.1	△ 11,783,878	△ 3.0	2.8	△ 0.6
26,135	0.0	△ 15,272	△ 23.1	153.3	△ 88.3
370,000,000	11.8	0	0	0	0
9,834,399	0.3	△ 11,768,606	△ 57.4	108.5	△ 18.1
353,101,821	11.3	126,056,051	80.8	△ 55.8	1,000以上
-	-	71,652	皆増	-	-
351,755,677	11.2	126,000,000	80.8	△ 55.7	皆増
1,346,144	0.0	△ 15,601	皆減	△ 98.8	△ 15.2
2,924,688,492	100	△ 51,632,773	△ 1.9	△ 6.1	△ 11.4
2,890,866,642	98.8	1,421,298	0.1	△ 7.7	△ 9.8
1,075,129,123	36.8	△ 14,909,184	△ 1.6	△ 14.2	△ 16.6
102,872,483	3.5	10,165,227	9.1	8.5	△ 15.0
13,477,630	0.5	△ 484,151	△ 9.0	△ 60.2	64.3
148,676,097	5.1	△ 38,377,126	△ 42.3	△ 38.9	△ 36.1
277,686	0.0	112,171	294.4	△ 86.3	△ 83.3
3,457,310	0.1	△ 105,900	△ 3.2	△ 3.3	△ 20.1
3,065,335	0.1	△ 2,396,668	△ 78.8	△ 0.8	△ 0.1
1,318,391,297	45.1	45,512,617	3.4	1.2	1.1
220,440,781	7.5	1,558,112	0.8	△ 12.0	△ 5.9
5,078,900	0.2	346,200	7.5	△ 9.4	△ 6.4
26,073,094	0.9	△ 641,248	△ 2.9	△ 16.3	△ 17.3
4,933,993	0.2	△ 1,569,156	△ 67.2	△ 52.7	△ 38.7
21,139,101	0.7	927,908	4.8	△ 7.8	△ 10.0
7,748,756	0.3	△ 52,412,823	△ 94.1	618.7	△ 88.1
6,038,272	0.2	△ 98,993	△ 3.0	△ 44.6	1,000以上
1,677,702	0.1	△ 49,661,737	皆減	1,000以上	△ 97.4
32,782	0.0	△ 2,652,093	△ 98.7	1,000以上	△ 97.2
209,327,641	-	155,188,233	168.1	△ 55.9	214.7

3 比較貸借対照表

科 目	平 成 25 年 度 末		平 成 24 年 度 末	
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比
資 産 合 計	1,916,987,700	100	2,028,488,417	100
1 固 定 資 産	1,748,747,551	91.2	1,849,281,898	91.2
(1) 有 形 固 定 資 産	1,735,184,761	90.5	1,835,293,138	90.5
ア 車 両	665,138,727	34.7	755,486,143	37.2
イ 建 物	350,318,529	18.3	355,040,310	17.5
ウ 建 物 付 属 設 備	198,826,938	10.4	199,203,037	9.8
エ 構 築 物	373,778,797	19.5	376,814,644	18.6
オ 機 械 及 び 装 置	48,914,580	2.6	49,964,829	2.5
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	23,486,878	1.2	24,063,863	1.2
キ 土 地	74,720,312	3.9	74,720,312	3.7
(2) 投 資	13,562,790	0.7	13,988,760	0.7
ア 出 資 金	7,800,000	0.4	7,800,000	0.4
イ 預 託 金	5,762,790	0.3	6,188,760	0.3
2 流 動 資 産	168,240,149	8.8	179,206,519	8.8
(1) 現 金 ・ 預 金	83,001,823	4.3	53,574,331	2.6
(2) 未 収 金	74,598,041	3.9	115,824,646	5.7
(3) 前 払 費 用	10,040,285	0.5	9,207,542	0.5
(4) そ の 他 流 動 資 産	600,000	0.0	600,000	0.0

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、2,655,567,806円である。

(単位:円・%)

平成 23 年 度 末		対前年度増減額 (A - B)	対 前 年 度 増 減 率		
金 額	構成比		平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
2,236,473,364	100	△ 111,500,717	△ 5.5	△ 9.3	△ 5.5
2,056,414,238	91.9	△ 100,534,347	△ 5.4	△ 10.1	△ 6.9
2,041,862,778	91.3	△ 100,108,377	△ 5.5	△ 10.1	△ 7.0
952,627,046	42.6	△ 90,347,416	△ 12.0	△ 20.7	△ 13.4
355,682,149	15.9	△ 4,721,781	△ 1.3	△ 0.2	△ 0.2
199,645,440	8.9	△ 376,099	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.3
379,428,956	17.0	△ 3,035,847	△ 0.8	△ 0.7	△ 0.4
53,257,523	2.4	△ 1,050,249	△ 2.1	△ 6.2	△ 3.4
26,501,352	1.2	△ 576,985	△ 2.4	△ 9.2	△ 4.6
74,720,312	3.3	0	0	0	0
14,551,460	0.7	△ 425,970	△ 3.0	△ 3.9	△ 1.9
7,800,000	0.3	0	0	0	0
6,751,460	0.3	△ 425,970	△ 6.9	△ 8.3	△ 4.0
180,059,126	8.1	△ 10,966,370	△ 6.1	△ 0.5	15.1
71,108,193	3.2	29,427,492	54.9	△ 24.7	6.7
98,080,453	4.4	△ 41,226,605	△ 35.6	18.1	24.8
10,270,480	0.5	832,743	9.0	△ 10.3	△ 2.7
600,000	0.0	0	0	0	0

科 目	平 成 25 年 度 末		平 成 24 年 度 末	
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比
負 債 ・ 資 本 合 計	1,916,987,700	100	2,028,488,417	100
負 債 合 計	424,664,979	22.2	608,417,000	30.0
1 流 動 負 債	424,664,979	22.2	608,417,000	30.0
(1) 一 時 借 入 金	200,000,000	10.4	240,000,000	11.8
(2) 未 払 金	212,401,414	11.1	356,244,728	17.6
(3) 預 り 金	11,663,565	0.6	11,572,272	0.6
(4) そ の 他 流 動 負 債	600,000	0.0	600,000	0.0
資 本 合 計	1,492,322,721	77.8	1,420,071,417	70.0
1 資 本 金	271,207,633	14.1	408,962,684	20.2
(1) 自 己 資 本 金	264,911,234	13.8	264,911,234	13.1
(2) 借 入 資 本 金	6,296,399	0.3	144,051,450	7.1
ア 企 業 債	6,296,399	0.3	144,051,450	7.1
2 剰 余 金	1,221,115,088	63.7	1,011,108,733	49.8
(1) 資 本 剰 余 金	1,470,863,360	76.7	1,508,339,645	74.4
ア 受 贈 財 産 評 価 額	352,015,463	18.4	357,031,573	17.6
イ 国 庫 補 助 金	207,616,432	10.8	224,759,290	11.1
ウ 他 会 計 補 助 金	659,266,676	34.4	676,980,962	33.4
エ 他 会 計 負 担 金	121,359,060	6.3	121,359,060	6.0
オ 運 輸 事 業 振 興				
助 成 交 付 金	74,420,863	3.9	73,180,252	3.6
カ 公 共 交 通 移 動 円 滑 化				
設 備 整 備 費 補 助 金	52,150,001	2.7	52,150,001	2.6
キ その他 資 本 剰 余 金	4,034,865	0.2	2,878,507	0.1
(2) 欠 損 金	249,748,272	△ 13.0	497,230,912	△ 24.5
ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	249,748,272	△ 13.0	497,230,912	△ 24.5
(繰 越 欠 損 金				
年 度 末 残 高)	497,230,912	－	589,525,319	－
(当 年 度 純 利 益)	247,482,640	－	92,294,407	－

(単位:円・%)

平成23年度末		対前年度増減額 (A - B)	対前年度増減率		
金額	構成比		平成25年度	平成24年度	平成23年度
2,236,473,364	100	△ 111,500,717	△ 5.5	△ 9.3	△ 5.5
594,435,106	26.6	△ 183,752,021	△ 30.2	2.4	△ 9.2
594,435,106	26.6	△ 183,752,021	△ 30.2	2.4	△ 9.2
350,000,000	15.6	△ 40,000,000	△ 16.7	△ 31.4	△ 25.5
203,339,589	9.1	△ 143,843,314	△ 40.4	75.2	44.8
40,495,517	1.8	91,293	0.8	△ 71.4	△ 6.6
600,000	0.0	0	0	0	0
1,642,038,258	73.4	72,251,304	5.1	△ 13.5	△ 4.1
617,135,127	27.6	△ 137,755,051	△ 33.7	△ 33.7	△ 31.2
264,911,234	11.8	0	0	0	0
352,223,893	15.7	△ 137,755,051	△ 95.6	△ 59.1	△ 44.3
352,223,893	15.7	△ 137,755,051	△ 95.6	△ 59.1	△ 44.3
1,024,903,131	45.8	210,006,355	20.8	△ 1.3	25.8
1,614,428,450	72.2	△ 37,476,285	△ 2.5	△ 6.6	0.1
358,557,630	16.0	△ 5,016,110	△ 1.4	△ 0.4	0.7
277,404,386	12.4	△ 17,142,858	△ 7.6	△ 19.0	△ 0.4
733,463,274	32.8	△ 17,714,286	△ 2.6	△ 7.7	△ 0.3
121,359,060	5.4	0	0	0	0
71,494,099	3.2	1,240,611	1.7	2.4	2.7
52,150,001	2.3	0	0	0	0
-	-	1,156,358	40.2	皆増	-
589,525,319	△ 26.4	△ 247,482,640	△ 49.8	△ 15.7	△ 26.2
589,525,319	△ 26.4	△ 247,482,640	△ 49.8	△ 15.7	△ 26.2
798,852,960	-	△ 92,294,407	△ 15.7	△ 26.2	29.6
209,327,641	-	155,188,233	168.1	△ 55.9	214.7

4 経営分析表

分 析 項 目		比 率			算 式
		平成25年度	平成24年度	平成23年度	
資 金 不 足 比 率		9.3	18.4	17.2	$\frac{\text{資 金 の 不 足 額}}{\text{事 業 の 規 模}} \times 100$
財 務 比 率	固 定 資 産 対長期資本比率(%)	117.2	130.2	125.2	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$
	流 動 比 率 (%)	39.6	29.5	30.3	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	当 座 比 率 (酸性試験比率)(%)	37.1	27.8	28.5	$\frac{\text{現 金} \cdot \text{預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
収 益 率	総 収 支 比 率 (%)	109.2	103.4	107.2	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	経 常 収 支 比 率 (%)	98.8	99.7	95.3	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
	営 業 収 支 比 率 (%)	85.4	85.9	83.1	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
そ の 他	企業債元利償還金 対料金収入比率(%)	6.1	9.3	12.0	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	職 員 給 与 費 対料金収入比率(%)	45.5	46.4	50.7	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千円)	19,008	18,045	17,655	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$

財務比率 — 貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

収 益 率 — 収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

説	明
	資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により定められた、公営企業の経営の健全化を判断する比率であり、監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し、公表しなければならない。資金不足比率が20%以上となった場合は、経営健全化計画を議会の議決を経て定めなければならない。（資金不足でない場合は、「－」の表示となる。）
	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。
	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、200%以上が望ましいとされている。
	当座比率は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が望ましいとされている。
	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用との関連を示すものである。
	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の良否が判断されるものである。
	企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の占める割合を示すものである。
	職員給与費対料金収入比率は、職員給与費の料金収入に占める割合を示すものである。この比率が高ければ高いほど固定経費が増嵩する結果となり、財政の流動性が失われて経営が悪化することを意味するものである。
	職員1人当たりの営業収益は、損益勘定所属職員1人に対する営業収益の額を示すものである。

備考 1 資金の不足額 = 流動負債 - 流動資産 - 解消可能資金不足額

2 事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額

3 総 収 益 = 営 業 収 益 + 営 業 外 収 益 + 特 別 利 益

4 総 費 用 = 営 業 費 用 + 営 業 外 費 用 + 特 別 損 失

5 経 常 収 益 = 営 業 収 益 + 営 業 外 収 益

6 経 常 費 用 = 営 業 費 用 + 営 業 外 費 用

7 自 己 資 本 = 自 己 資 本 金 + 剰 余 金

8 固 定 負 債 = 貸 借 対 照 表 上 の 固 定 負 債 + 借 入 資 本 金